

平成 24 年度
自己点検・評価報告書

平成 25 年 7 月
東 亜 大 学

『平成 24 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育の質保証と向上に資するため、今年度より、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表することになりました。これまでも、平成 20 年度、21 年度分の報告書を公表しておりますが、本報告書は、この新たな形式で公表する最初の報告書となります。

本学は、平成 24 年度に、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を再受審し、「大学評価基準を満たしている」との認定を受けました。今後も、本学の教育研究水準の向上に生かすべく、自己点検・評価活動を着実に継続的に実施していくことが非常に重要であると認識しております。

自己点検・評価活動は、それ自体、自己点検・評価の対象となるべきものであると言えます。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、本学の改革・改善に活かせる自己点検・評価のあり方について、ぜひご議論いただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 25 年 7 月
東亜大学自己点検・評価委員会

目 次

I. 学 部

医療学部医療工学科	2
医療学部健康栄養学科	3
人間科学部心理臨床・子ども学科	5
人間科学部国際交流学科	6
人間科学部人間社会学科	7
人間科学部スポーツ健康学科	8
芸術学部アート・デザイン学科	9
芸術学部トータルビューティ学科	10

II. 大学院

総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	12
総合学術研究科人間科学専攻（通学制・通信制）	13
総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	14
総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	15
総合学術研究科法学専攻（通信制）	16
総合学術研究科環境科学専攻（通信制）	17
総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	18

III. 全学委員会・組織

企画運営室会議	20
教学部委員会	21
学生部委員会	22
広報部委員会	23
就職部委員会	24
図書館運営委員会	25
共通教育センター運営会議	26
I T科学センター運営会議	27
スポーツ科学センター運営会議	28
教育研究機器センター運営会議	29
国際交流センター運営会議	30
研究推進委員会	31
研究助成委員会	32
紀要編集委員会	33

授業向上委員会	34
地域連携センター運営委員会	35
健康相談センター運営委員会	36
自己点検・評価実施委員会	37
教職課程	38

IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所	40
大学院附属臨床相談研究センター	41
子ども未来塾	42

V. 事務局

事務局	44
法人事務局	45

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧	46
---------------------	----

I. 学 部

組織名	医療学部医療工学科	報告者	山田 寛
今年度の課題	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。その結果として、臨床工学・救急救命それぞれのコースの学生の目標である国家試験の合格率を上げる。そのために、教育スタッフの増強をはかる。</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>臨床工学・救急救命それぞれのコースでバランスの取れた形で入学定員を確保できるよう、高校訪問やオープンキャンパスなどの広報活動を充実させる。</p> <p>3. 実習設備の充実</p> <p>特に臨床工学コースでは他の養成校と比べて実習設備が不十分であり、その充実を図る。</p>		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>(1) 臨床工学コースでは、3年生より第2種ME実力検定試験を受験するよう指導しており、25名中7名合格で合格率28%という結果を得た。まだ合格率としては低いが昨年度までよりは上昇している。4年生の臨床工学技士国家試験については、対策講座の回数を増やしたが、合格率が57.1%と昨年の77.8%より大きく下がっている。</p> <p>(2) 救急救命コースでは、小児救急を専門とする医師をコース長として迎えることができ、医学系についての教育と救急救命士国家試験対策が充実し、現時点ではまだ正式な発表はされていないが昨年度を上回る合格率が実現できそうである。公務員対策についても非常勤講師を後期より増員し充実させることができた。施設実習や臨地実習について実施時期の見直しを行い、4年次の公務員試験受験により集中できる環境作りを行った。</p> <p>(3) 初めて解剖学実習を実施し、学生のモチベーションを上げることができた。</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>高校訪問については、担当科目が多いため動ける教員が少ないこともあり、昨年よりも数は少なくなった。平成25年度入学生は59名で昨年度より9名減で、定員を満たすことはできなかった。コースの希望についてはまだ確定していないが、臨床工学と救急救命の割合は2：3くらいで、初めて救急救命コースの入学生が多い結果となった。その理由についての解析が課題である。</p> <p>3. 実習設備の充実</p> <p>実習設備の充実については全く不十分であった。的を絞って予算を投入し、一つ一つ優先順位をつけて充実していくよう学科全体として計画を立てる必要がある。</p> <p>4. 昨年度に続いて韓国の春海保健大学校が研修として12月に本学科を訪問し本学学生との交流を深めた。</p>		
次年度への課題	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>新コースとして「動物看護コース」を開設する予定であり、既存の2コースと同様に全員で広報活動に努める。</p> <p>3. 実習設備の充実</p>		

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	平林 眞弓
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東亜大学の理念・目標を理解すると共に大学の経営方針を理解し、学長が目指す更なる教育の充実に向け前向きな姿勢で努力していく。 2. 24 年度の新入学生、18 名を迎え、学生の自己能力を伸ばし、各自の希望を実現できるよう、教育、指導を教員一同協力し、努力する。 <ol style="list-style-type: none"> ①全学生が栄養士の資格を取得できるよう、教育、指導する。 ②管理栄養士の国家試験の合格率が上がるよう対策を実施する。 ③就職率 100%を目指す。 3. 休学、退学の学生が出ないよう教員が指導、対応していく。 4. 各学生が充実した学生生活を送れるよう教員は学業、進路、学生の悩みの問題解決をバックアップしていく。 5. 留学生在が希望している学科が受講できるよう指導、対応していく。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東亜大学の理念・目標を理解すると共に大学の経営方針を理解し、学長が目指す更なる教育の充実に向け前向きな姿勢で教員一同努力した。 2. ①各教員が学生に個人対応し、単位取得の指導を行った。H24 年度卒業生は全員が栄養士免許を取得することができた。 ②各教員協力のもと、3 年生の後期から国家試験対策を行った。国家試験の合格域に達することができていない学生の指導が行き届かず、成績を問わず、希望者全員が受験することになり、合格率はとてもしばしば厳しい状況となった。今後、H25 年度は学生個人の自己能力を伸ばすと同時に、個人別に本人に合った受験指導が必要と考えている。 ③全学生の希望どおりは難しいが、就職率は 100%に近い状態である。H25 年度は早期から行動し、希望の職域に就職できるよう指導を行っていく。 3. 休学者に関しては、休学の前に保護者と面接し、本人にとって 1 番良い選択として休学を認めた。H25 年度には復学の予定である。退学者は将来の進路変更が理由である。どのような理由であれ、教員は学生の休学・退学に対して耳を傾け、本人の良い方向と一緒に考えていくことが必要であると考えている。 4. この 1 年、教員一同各学生が充実した学生生活を送れるよう、学業、進路、学生の悩みの問題解決をバックアップしたが、これからも継続して行っていく必要があると考える。 5. 留学生は頑張って講義を受けているが、言葉の壁が大きく、他学科への転科がある。とくに必須科目の専門用語が理解できない状況である。このような状態にならないよう、教員が協力、指導していきたいと考える。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東亜大学の理念・目標を理解すると共に大学の経営方針を理解し、学長が目指す更なる教育の充実に向け前向きな姿勢で努力していく。 2. 学生の自己能力を伸ばし、各自の希望を実現できるよう、教育、指導を教員一同協力し、努力する。 <ol style="list-style-type: none"> ①全学生が栄養士の資格を取得できるよう、教育、指導する。 		

	<ul style="list-style-type: none">②管理栄養士の国家試験の合格率が上がるよう対策を実施する。③就職率 100%を目指す。3. 留学生が希望している教育が受講できるよう指導・対応していく。4. 学生が休学・退学にならないよう、教員が指導、対応していく。5. 学科定員 40 名を目指し、学生確保の努力をする。<ul style="list-style-type: none">①高校訪問の訪問回数を増やすよう、教員の協力②高校出前授業において、内容の充実③オープンキャンパスにおいて、内容の向上 (年間計画をたて、学生確保に努力する)
--	---

組織名	人間科学部心理臨床・子ども学科	報告者	藤原 裕弥
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規学科であるため、カリキュラム等に不備がないよう徹底する。 2. 周辺の高校に心理臨床・子ども学科を広く知ってもらうため、多くの教員に高校訪問に協力いただく。 3. オープンキャンパスを学科単位で実施し、来場者に学科の特徴について理解いただく。 4. 上記 2・3 を通じて、新入生を昨年度よりも増やす。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年生用の科目しかなかったが、カリキュラム上の問題は認められなかった。今後、資格・免許の取得に問題が生じないように、カリキュラム作成に留意する必要がある。 2. 前期と後期に広報部より指定のあった高校に訪問した。訪問後の教員間での情報交換によって、本学科の知名度の低さ、資格・免許に関して十分な情報を持っていない高校が多いことが分かった。本学科は、近隣の高校生を対象とした広報活動を展開しているため、近隣の高校に対して本学科の情報を積極的に伝えていく必要があることがわかった。 3. オープンキャンパスにおける来場者の反応は上々であった。来場者の中には、入試を受けることを約束して帰る学生も多かった。今後は、初期のオープンキャンパスに来場した学生の本学科への関心をいかに維持するかが重要になってくると考えられる。 4. 昨年度入学者 28 名よりも多い 34 名（3 月 18 日現在、AOⅧ期、一般入試後期・センター試験Ⅱ期の学生は含まず）となったことから、高校訪問・オープンキャンパスへの取り組みに問題はなかったと考えられる。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 周辺高校に対して学科をアピールし、認知度を高める取り組みが必要である。 2. 勉学面での不安や実習先でトラブルを抱えるような「問題を持つ学生」への対応や情報共有の方法をシステム化する必要がある。 3. 資格・免許に関する単位認定に関わるスタッフの充実化を求める。 		

組織名	人間科学部国際交流学科	報告者	李 良姫
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>行動する学科の構築</u>を目指し実際に行動に移していく。 2. 「<u>学生募集</u>」「<u>教育</u>」「<u>地域交流・貢献</u>」を具体的に実践していく。 <ul style="list-style-type: none"> ①<u>学生募集</u>：学科の魅力をアピールできる学科独自のリーフレットを制作し、効果的に配布する。計画的に高校訪問を行い、入学につなげる。 ②<u>教育</u>：受講生の興味と理解を深めるための映像など資料を積極的に活用する。参加型授業を行い、グループ研究を実施。実務能力を高めるための国内外実習を行う。 ③<u>地域交流・貢献</u>：公開講座を行う。地域でのイベントへの参加を通じ国際交流学科のイメージアップ及びPRにつなげる。 3. <u>学科の存在感</u>をアピールするために、高校訪問、地域交流、マスコミを最大限に活用する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>学生募集</u>①学科独自のリーフレットを制作し、高校訪問の際に持参及び全国高校に郵送。②約140校の高校訪問を通じ、進路担当の先生と信頼関係が構築できた。 2. <u>教育</u>①長崎ハウステンボスで国内観光実習を行い、グループ別に観光客を対象にアンケートを実施し、報告会を設けた。海外観光実習では、韓国釜山海雲台で開催された祭りに東亜大学独自のブースを運営した。②韓国釜山市で海外インターンシップ、大阪市で国内インターンシップに参加。③産学連携オープンセミナーin 福岡で「観光イベント参加による日韓交流」を発表。④観光学概論の授業で、山口県内観光地及びホテルを見学。 3. <u>地域交流</u>①公開講座「下関学」の実施：李良姫「下関観光の国際化」、家根橋伸子「国際化社会における日本語教育」、大学祭において公開講座・シンポジウムを開催。②下関市勝山地区かっぱ祭り参加し、祭りの設営から片付けまでのお手伝い、韓国・中国料理の出店及び子供の遊び紹介、韓国民族衣装の展示及び試着。③韓国フェアを実施し、韓国語、文化、観光、インターンシップについて紹介。 4. <u>学科の存在感のアピール</u>①海外観光実習、海外インターンシップ、公開講座下関学、韓国フェアについて新聞に掲載される。②アジアのあいさつ、国際交流学科紹介入りのうちわ 1000 枚を配布。③ニュースレターを制作し、国際交流学科の今年度の活動を紹介。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度は、「<u>学生募集</u>」「<u>教育</u>」「<u>地域交流</u>」に加え、「<u>就職</u>」の4本の柱を中心に、より効果的な方法で行動に移し、成果を出して行く。 2. <u>学生募集</u>：①在学生在いる、見込みがある、学校など「<u>選択</u>」と「<u>集中</u>」をキーワードに高校訪問。②OC参加者数の拡大を目標とする。③学科教員による出張講義の増加。 3. <u>教育</u>：①客員教授を活用するなど、<u>理論と実務を交差</u>させる教育を実施する。②参加型、現場経験の充実を図る。③関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。 4. <u>就職</u>：新設学科であるため、就職実績がないことから、学科独自の<u>提携企業の拡大</u>を図る。留学生が多い学科の特徴を考慮し、海外も視野にいたした就職指導が必要。 5. <u>地域交流・貢献</u>：今年度の活動の継続と<u>新たな地域交流・貢献</u>の機会の拡大を図る。 6. 常に、<u>話題を提供できる学科運営</u>をし、その結果をニュースレターの配布、マスコミに取り扱ってもらい、学科の存在感をアピールする。 		

組織名	人間科学部人間社会学科	報告者	木村 裕章
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新学科への移行に伴い、学科間のカリキュラム・時間割の調整を行い、在校生への履修指導等の対応を継続させる。 2. 資格・免許取得へ向けての体制を整え、資格取得、資格・採用試験合格までのサポートをする。 3. 学生への教育効果を高めるために使用施設等の充実を図る。 4. 今後、学科の重要課題となるのは学生への就職・進学（大学院）支援である。これまで就職内定率では比較的高い値を保ってきたが、今年度もそれを維持、さらに上昇させ、希望者全員の就職・進学を目指す。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム（科目担当等を含む）・時間割作成については、人間社会学科にて作成をして新学科分の基礎を作り、その後調整を行った。非常勤への科目担当依頼等の作業を含めそれぞれの学科での時間割の作成がスムーズに行われ、各コース・担当教員にて履修指導等を継続して行うことができた。 2. 資格・免許取得については、観光文化コースでは高等学校（地歴）教員免許 1 名、博物館学芸員資格 2 名、心理臨床コースでは認定心理士資格 7 名、社会調査士資格 4 名、子ども発達コースでは保育士資格 2 名、幼稚園教員免許 5 名、小学校教員免許 4 名、それぞれの希望者が取得し、小学校教員免許取得者中 1 名が現役で教員採用試験に合格し採用に至った。また、社会福祉コースでは社会福祉士（国家資格）試験に 2 名が合格するなど、各コースにおいて資格取得・試験対策としての教員のサポートが十分に行われていた結果を示している。 3. 学生の学習・研究環境を整えるため、昨年度は留学生の増加を見据え、観光文化コースの研究室を広い部屋へ移動した。子ども発達コースの学生増加に伴い研究室が狭くなるため、来年度より 1 号館 2 階に学生研究室をさらに 1 部屋追加使用できるよう申請している。また、学生の自習・休憩用として 2 号館 7 階の学生談話室の使用も申請しており、来年度からの使用を準備している。 4. 就職内定率については、昨年度よりも約 10%程度低い状態が続いていたが、今年に入ってから伸びを見せ、2 月末の報告では 69.0%となり、昨年度同期の 72.4%に近い値となった。今年度は人間社会学科が全学で最も高い内定率となっており、学生自身の努力に加え、キャリアセンターのサポートや就職部担当教員、演習担当教員の働きかけが効果を上げた結果である。また心理臨床コースでは、コース教員の指導の下、進学希望者 2 名が本学大学院へ入学することができた。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラムについては今後新学科が中心となっていくが、学科でカリキュラムが異なっているために、人間社会学科での単位修得や資格に関する科目履修をスムーズに行えるように、注意を払いながら履修指導を行う必要がある、各コース・指導教員で注意すべき事項を整理しなければならない。また、退学者をできるだけ出さないための指導にも配慮をしていく。 2. 資格試験や採用試験へ向けての指導体制をさらに充実させていく。 3. 学生の使用施設の充実については経済的な制限があるが、学習環境等の整備について今後も少しずつ改善していく。 4. 就職内定率はここ数年低下を続けているが、キャリアセンターと学科教員との連携を強め、希望学生全員の就職・進学を目指す。 		

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	森宗 崇
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 柔道整復コースの新設にともなう人員・施設などの整備等 2. 柔・剣道部の強化クラブ化にともなう整備等 3. アスリート養成コースの卒論作成のためのパソコンルームの充実 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員の 2 名補強、施設の増設等 2. 教員の補強、柔剣道場の整備等 3. 大学院の 2 号館移転により退去せざるを得なかったアスリート養成コースのパソコンルームを別途確保してもらう 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 更なる教員の補強 2. 柔道整復コースの施設等の充実 		

組織名	芸術学部アート・デザイン学科	報告者	川浪 茂
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献、公募展出品等による学科アピールのための取り組み 2. 個別の学生指導（履修指導、単位取得状況、就学状況）の充実 3. 工房環境の整備と充実 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科の特徴である「ものづくり」を活かした地域貢献活動や公募展出品の指導を今年度も継続して実施した。学科の教育内容や取り組みを外部へ発信することを目的としているが、学生主体で参加させることで、大学での学びの内容と関連した実社会での「ものづくり」を体験し自信や就学意欲の向上、将来の展望の明確化にも役立っていると思われる。 今年度実施した主な地域貢献活動 ○下関市 保健部健康づくり課より依頼：健康づくり推進プロジェクト「いのちを守る」イメージキャラクター創造事業へ参加。キャラクター採用。 ○下関市体育協会より依頼：プロ野球ウエスタンリーグ戦ポスターをデザイン。 ○サンデン交通 バス車両外装ペイント企画へ参加。完成した車両は県内路線を走行。 ○独立行政法人国立病院機構「関門医療センター」の広報アドバイザーとして、広報ツールをデザイン。 ○下関市立美術館 特別展の周知を兼ねたシンポジウムを開催。 ○山口県 農林水産部 森林企画課より依頼：第 63 回全国植樹祭やまぐち2012 関連イベント「きららの森フェスタ」出店参加 2. 学生の学習意欲の維持、精神的な理由による授業参加が難しい学生へのケア、休学中の学生が復学した際のカリキュラム（コース改編に伴うカリキュラム変更で、復学した際に科目の開講がない場合が生じる）など、これまで以上に個別の就学状況の把握や細やかな履修指導が必要となっている。教員間の学生情報の把握を密にし、個別の履修計画を作成・配布・指導に努めている。 3. 学科への志願者増や在学生の満足度を満たすためにも「ものづくり」を学べる環境の整備は必須となっており、主要工房への空調設備の導入や照明設備改善について要望書を提出した。今年度は映像工房へ常設の空調設備を導入、移動式の暖房機器 3 台を購入。また、前述以外にも、アニメーションやビジュアルデザイン等の授業で使用するコンピュータ機器およびソフトの更新も課題となっており、学科構成員の同意を得、少しずつではあるが今年度も導入をおこなった。今後も継続して環境整備の改善が必要である。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度実施した学科アピールの取り組みの継続および各専門分野の教育成果を従来以上に見えやすいカタチにしていく。 2. 個別の学生指導の充実（担任配置の修正、職務内容の明確化） 3. 工房環境の整備と充実 		

組織名	芸術学部トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高度な美容教育の実施 2. 在学生の学生生活、就職、資格取得への支援 3. 入学者増に向けた広報活動 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本で初めての美容を学ぶことができる4年生大学として、高度な美容教育の実施を大きな課題として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を今年度の大きな課題として活動してきた。高度な美容教育の実施といってもその実施にあたっては、本学科では残念ながら教員スタッフが手薄であり、急激な変革は困難なため、先ず今年度はゼミナールの強化を行った。従来であれば専任教員が指導できる研究分野の中で学生が研究を行ってきたわけであるが、この場合どうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であった。そのため今年度から客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。今年2月に実施したゼミナールの発表会では大野佳子本学客員教授が確立された美容構成学の分野での研究を含め、非常に多岐に渡った研究テーマが発表され、一定の成果が上げられた。 2. 在学生に関しては、担任・副担任による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任、副担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。また美容師国家試験全員合格及び就職率100%を目指し、実技試験に関しては美容系専任教員の徹底的な指導を実施した。筆記試験対策においては本学科教員に加え、他学科の教員及び非常勤講師の方々の協力をいただき、筆記試験対策の特別プログラムを約1か月間実施した。就職支援については個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、成果を上げた。 3. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問を実施した。広島県9校、山口県20校、福岡県18校、熊本県5校の合計52校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またチラシを作成し、DMでのオープンキャンパス誘導も試み、オープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。しかし、残念ながら入学者の増加には結びつかず、まだまだ美容の4年制大学が認知されておらず次年度への大きな課題となっている。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. さらなるカリキュラムの充実 今年度から実施したゼミナールの強化に加え、コースも4コースとなったため、カリキュラムの見直し等が必要だと思われる。 2. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 今年度の広報活動が残念ながら入学者増に直結しなかったため、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。現在、次年度用にトータルビューティ学科独自のパンフレットを作成中であり、今年度の反省からスタートダッシュで専門学校との差がついたと思われるので、この3月から次年度の広報活動を実施していくこととしたい。 		

II. 大学院

組織名	総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	報告者	高上 僚一
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員組織の変更に伴う、開講科目など履修細則の見直しについて検討する。 2. 入試科目について再検討(特に必修科目)を行う。 3. 志願者増加に向けて、改善策を考案する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員の転出などのため教員組織に変更があったので、それぞれの担当科目の見直しを行った。本専攻は臨床工学系の科目、栄養系の科目、共通科目としての医療系の科目で構成されており、医療系の科目を必修としている。しかしながら、志願者の経歴や研究テーマにより、必ずしも医療系科目が必要であるとは限らないということもあり、平成 25 年度入学者から医療系科目を選択科目にする決定を行った。 2. 上記の変更に伴い、平成 25 年度から、従来入試必修科目としていた医学基礎も選択できる入試科目の一つとすることを決定した。 3. 志願者増加に向けての改善策としては、社会人入学者を増加させる必要があるとの結論に至った。医療科学専攻は本学の医療学部からの進学を想定しているが、医療工学科、健康栄養学科ともにほとんどの学生は国家資格取得を目指し、国家資格を取得した学生はその資格で就職するわけであるから、学部からの進学者は多くは望めない。したがって、就職して2～3年経過したのち、さらなるステップアップを目指す社会人をターゲットにするべきである。そのためには、専攻の開講科目、研究テーマなどをもう一度見直す必要があるとの結論に至った。詳細については時間をかけて検討することにした。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医学系科目が選択科目となったことにより、教育研究に影響が出ないかを検討する。 2. 社会人をターゲットにするための改革について検討する。臨床工学技士についてはさらに勉強したいという声を聞くが、救命士、管理栄養士についてはどうなのか、調査検討する必要がある。 3. 上記の検討に関連して、現在募集停止になっている、通信制大学院情報処理工学専攻をリニューアルして、通信制大学院修了後医療科学専攻の3年次編入という道筋についても検討する。 		

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通学制・通信制）	報告者	古満 伊里
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人間学分野、心理学分野、東アジア研究分野、健康スポーツ科学分野のカリキュラム整備と今後の指導体制の整備 2. 入学者の増加に向けての取り組み 3. 予算の効率的な運用のための人間科学研究論文集の廃止 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たに平成 25 年度から人間科学専攻に配属される教員に対し、その授業準備（通信制においては授業コンテンツ作成の指示、通学制においては開講科目のシノプシスの準備）の指示を出した。その後学長より「配属教員のすべてが授業を担当する必要はない」との強いご意見を頂戴し、先の教員に対する私自身の指示を撤回、大いなる混乱を招いてしまった。学長からは同時に「人間科学専攻の教育理念があってしかるべき、それに準じて科目を構成すべし」との指示もあった。専攻の教育理念について議論を深める必要がある。平成 25 年度以降を見据え、引き続き配属される教員を勘案しながら新たな理念を模索する必要がある。 2. 今年度は事務職員による広報活動も実施してもらったが、通学制大学院入学者は 2 名、通信制は 1 名という結果に留まった。教員による広報活動は学部兼担との兼ね合いもあって自ずと制限される。新たな工夫が必要と思われる。 3. 通信制大学院では毎年完成した修士論文を要約し、オフセット印刷・製本することで「人間科学研究論文集」を発行してきた。しかし現行で 30 万円の費用がかかり、それを教員研究費から捻出してきた。効率的な研究費の運用のため、本来これを廃止すべきと考え、そのような議論を進めてきたが、最終的な結論には至っていない。ほぼ合意は得ていると思われるので、来年度早々に結論を導きたい。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. まずは学長の言われる新たな「人間科学専攻としての教育理念」の策定である。ただしその際には、教員人事に対しても専攻主任が意見を述べる必要がある。人事配置、教育理念についてさらに議論を深める必要がある。 2. 通信制の授業コンテンツが古くなっているのが、順次更新する。特に健康・スポーツ科学分野は「専修免許」の絡みもあり、6 科目を必要とするが、現役教員が担当しているのはわずか 1 科目である。大至急の手当が必要と思われる。 3. 先にも述べたように教員による直接広報は困難である。人間科学専攻では、日本看護学会、日本作業療法学会、日本保育学会等の学会抄録集への広告掲載が有効であると考え。またホームページ上に修士論文・博士論文のタイトルと、出来ればその要約を掲載してはどうだろうか。入学希望者の判断基準になるとと思われる。 		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	報告者	川野 裕一郎
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. デザインの動向を踏まえ多角的に把握し、総合的な思考や創造性を培うよう研究指導する 2. 未来社会の要請に応えるべく人材の養成をするために専門性を高めて指導する。 3. 専門性を高め外部に向けた作品の発表や地域に根ざした作品発表をする。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通学制大学院デザイン専攻には 1 名の在籍者がおり学部時代から研究していた陶芸の技法研究と器制作をより深めていった。その中で化粧技法に出会いそれについての制作や歴史、作家などの研究をした。主査の教員が演習の中で様々な指導やアドバイスを行い作品制作に導いた。 2. 制作された作品は酒器や花生といった生活の道具を題材とした。各授業で視覚的、映像的、デザイン性、発想力の強化などに担当教員が指導、助言等を行った。 3. 下関市立美術館において研究結果、作品の展示を行って地域においての発表を行ってそれなりの評価を得た。また同時に「化粧技法を生かした器の提案」と題した修士論文を作成した。筆者が 2 年間にわたって行った技法研究と器制作の記録をまとめたことにより、研究内容がより明確になった。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 院生との連絡など密にして専攻内での情報の共有などを積極的にしていきたい。 2. また美術系、デザイン系の大学院生には外部での作品発表をしていかなければならないので個展や公募展などに参加するよう促す。 3. ワークショップなどの企画運営などで TA 参加してもらい、教育的な立場にたった視点なども視野にいれた取り組みも考えていきたい。 		

組織名	総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	報告者	村山 正治
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会人の長期履修制度を利用した入学者受け入れの積極的支援。 2. 臨床心理士養成の実践教育としてのスーパービジョンシステムの整備と活用。 3. 現場実習を中心とした臨床心理士養成教育の充実。 4. 大学院博士課程による臨床心理士指導者の養成。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度の修士課程受験合格者の 38%が社会人入学者であり、その 100%が社会人長期履修制度を利用している。これまで、公務員、教員など優秀な社会人が入学し、仕事を行いながら臨床心理士資格を取得している。学部卒業生との世代を超えた交流も、相互の学習意欲の向上に大きく寄与している。 2. 臨床心理士養成のためには、経験豊富な実践家からスーパービジョンを受けることが世界的に見て、大きな潮流である。本専攻では、大学院所属の大学院生、研究生に、外部スーパーバイザーによる指導を受けることを推奨し、1回 3000 円のうち 2000 円の補助を 3 回まで専攻費用から拠出している。専攻内部に留まることなく、大学外部の他大学教員、臨床心理士の指導を受けることで、多様な見方が開かれ、学習に対する意欲が向上し、臨床心理士養成に大きな役割を果たしている。 3. 現在の修士 2 年生のうち、82%が有給、無給の何らかの形で、現場での臨床心理士としての実習を行っている。病院や学校、児童養護施設など、本専攻と提携する複数の実習先を確保しており、大学院生の希望に応じ各教員が実習先と連絡を取り、実習先を紹介する支援を行っている。 4. 大学教員、教師などの優秀な大学院生が博士課程に入学し、臨床心理士の実践研究を指導する指導者を養成している。昨年度は 2 人の学位取得者を輩出している。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学位論文をどのように取得するかが課題であり、学位取得を目指した、研究と実践を強化する必要がある。 2. 現在までスーパーバイザーシステムは有効に機能しているが、更に充実をするため、外部スーパーバイザーの候補者の増員と充実、大学院生への情報の周知徹底が必要である。 3. 実習先での実務教育の充実のため、諸活動を地域臨床支援システムとして考え、地域臨床支援委員会を立ち上げ、大学院生の教育と共に、地域臨床的支援の充実と臨床活動の展開が必要である。 4. 今年度、2 人の学位取得者を出したが、更に続けて学位取得者を輩出することを考えている。 		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森 篤 昭 夫
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文に対する本格的な取り組みが遅れがちな院生が存在する。 2. 教員からのメール連絡に返信をしない院生が存在する。これらの院生は研究が滞っていることが多く、留年したり留年を繰り返したりする傾向にある。 3. 個別専攻科目と異なる科目に属するテーマを希望する院生が存在する。 4. 税法固有の問題に特化したテーマを選択する院生が存在する。これらの院生については、他の院生に比べて、税法担当教員の負担が重くなる場合がある。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学ガイダンス時に修士論文の達成目標や研究のあり方を講義し、安易な姿勢で講義科目の学習や修士論文の作成に臨まぬよう自覚を促した。 2. 講義科目の合格率は、全体として約 95% であり、良好である。 3. 修士論文については、メールによる日常的な指導、節目節目でのスクーリングによる指導、必要に応じての対面での指導（スクーリング外）を行うとともに、公聴会で忌憚のない質疑を行い、その成果を論文に反映させることで、必要な水準を満たす論文の作成を追求した。 修士論文の合格者数は、標準年限の院生が 38 人であり、留年生が 4 人であった。標準年限の院生については、約 20% の院生が卒業できなかったことになるが、この率は、必要な水準を満たす修士論文の作成を追求した結果であり、やむを得ない。 4. 公聴会での報告後、学位審査申請を取り下げた院生が 2 名、生じた。これは、修士論文提出後、教員より要修正箇所を指示したものの、公聴会までに修正が十分になされなかったためである。公聴会報告後の取下げ率は、約 4.7% であるから、率としても問題のない範囲にとどまっている。 5. 連絡のとれない留年生については、事務室と連携しながら、本人の学習継続の意志を確認する等の対処を行った。 6. 個別専攻科目と異なる科目に属するテーマを希望する院生が何名かいたが、基本的には希望を尊重する形で指導を行った。 7. 税法固有の問題に特化したテーマを希望する院生が何名かいたが、基本的には希望を尊重する形で指導を行った。それ以外の院生と比較して、税法担当教員の指導負担が大きくなるケースも生じた。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学時ガイダンス等を用いて、院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促していく。 2. 連絡のとれなくなった院生について、事務室とも連携しつつ、対処する。 3. 個別専攻科目にそぐわないテーマを院生が希望した場合、必要に応じて科目間で連携し、指導する。また、場合によっては、テーマの再考を促すことも考慮する。 4. 税法固有の問題に特化したテーマを院生が希望した場合、税法担当教員に過度の指導の負担が生じないよう留意する。テーマの再考を促すことも考慮する。 		

組織名	総合学術研究科環境科学専攻（通信制）	報告者	中野 昭夫
今年度の課題	1. 担任教員による、新たな授業の開始（現任教員で授業配信中なのは、北村先生のみ）。 2. 学生数を増やす必要有り。		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 学生に対して、やるべきことは全て行えたと思われる。		
次年度への課題	1. 上記の様であるが、当専攻を継続するには、今年度の課題（2つ）を、クリアする必要がある。		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	報告者	川野 裕一郎
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合的な思考や創造性を培い未来社会の要請に応える人材の育成をする。 2. 哲学や歴史を学び、環境や住まいを考え生活機器や空間造形、平面表現や、映像表現などデザイン的な観点から専門性を高める研究指導を行う。 3. 美容を知と感性の領域から学ぶ美容科学分野で研究指導を行う。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在 2 名の在籍者がおり 1 名は 1 年次生、1 名は 2 年次生である。 通信制では年に 2 回のスクーリングが行われ主査、副査との打ち合わせや研究内容の確認、指導など綿密に行われた。また各授業番組で係った教員によるアドバイスや課題の講評などが適切に行われた。 2. 毎年学部の卒業制作と同時に修了制作展が市立美術館にて行われるが 1 年生においては賛助出品をしてもらうこともある。また後期スクーリングにおいては論文公聴会に参加してもらい途中経過報告をしてもらった。専攻内から指摘、助言などがあり次回の論文公聴会へ向けて自信につながったようであった。 3. 通信制ということもあり、院生との連絡がうまく伝達する様になればしっかりとした指導ができるように考えるが、今年度は連携がよくできていたように思える。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主査、副査の連携を密にして院生の研究指導がより一層充実したものになるようにしたい。 2. スクーリングのなかで時間を最大限に活用しきめ細かな指導、アドバイスなどの新たな企画等方策を練る。 3. 美術館での展覧会と公聴会の時期がずれてしまうので（本来同時開催が望ましいが）そのあたりの修正を考えたい。 		

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	櫛田 宏治
今年度の課題	<p>1. 1月5日新年会で発表した今年度指標「危機感を共有し、新しい時代を切り開いていこう」及び目標と展望、方針に沿って大学運営を行う。ここで定めた（中期）目標と展望（平成 22～27 年）「（1）国際的な教育・研究機関を目指す。（2）医療・健康・スポーツの教育・研究機関として更なる充実を目指す。（3）時代の求める人間教育を追求する。」に基づき、（短期）方針（平成 24 年）「教育およびその基盤となる研究活動の充実 ○学生の就学状況の把握とサポートの強化 ○就職支援のための早期教育の充実と資格取得支援の強化 ○各部、各センターの連携による教育プロジェクト ○科学研究費等応募や研究業績の毎年追加の義務化 ○学術交流の実現や留学機会を提供できる国際交流事業の推進」を実施することとした。</p> <p>2. 4月4日審議会及び5月18日全学教授会に提出した『東亜大学の変革と再生に向けて』にもとづき、改革・改善を実施する。</p> <p>3. 外部コンサルティングを導入し、上記改革・改善の推進を図る。</p>		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. コンサルタント提案の大学改革・改善プロジェクトについて、各チームでの協議を経て、報告書を取りまとめ、8月3日の学内での報告会を開催し、理事会に提出した。＜全体＞</p> <p>2. 12月21日に東亜大学、山口大学、東亜看護学院の3校において交流協定を締結した。特に山口大学の医学部、教育学部、共同獣医学部において、本学のコメディカル分野、スポーツ分野、動物看護学コース、との交流が期待される。＜全体＞</p> <p>3. 26年度学生募集に向けてTB学科のコース名称変更、医療工学科に動物看護学コースを新設した。＜教学＞</p> <p>4. 保健体育の教職課程の再申請を行い認定された。＜教学＞</p> <p>5. 共通教育科目「外国語科目」の見直しを行い、教学委員会に卒業要件の変更について検討を指示した。＜教学＞</p> <p>6. 平成26年度用大学案内のデザイン・編集の刷新を図った。大学イメージの浸透に寄与すると思われる。＜広報＞</p> <p>7. キャリアセンターが中心となり、卒業生（同窓生）に対して、就職支援、学生募集等に生かすための資料送付を行った。＜就職＞</p> <p>8. デザイン棟横にコミュニティスペースを設置したが、利用を高める整備ができていない。併せて、大学全体のコミュニティスペースの調査・見直しを図る必要がある。＜学生支援＞</p>		
次年度への課題	<p>1. 外部コンサルティングを導入して計画した改革・改善の実施の進捗を管理し、目標の再構築と次年度実現を推進する。＜全体＞</p> <p>2. 40周年記念イベントの立案・実施を推進する。＜全体＞</p> <p>3. 教育改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。＜教学＞</p> <p>4. 各学科教育方針の在り方を検討し、国家試験合格率の上昇と安定を図る。＜教学＞</p> <p>5. 外国語科目の方針見直しを検討する。＜教学＞</p> <p>6. 安定した学生確保に向けて、学生募集活動の改革を図る。＜広報＞</p> <p>7. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。＜就職＞</p> <p>8. 経費節減と予算調整を行い、学内アメニティの向上を重点志向として、環境整備・改善を推進する。＜学生支援＞</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	柳沢 貴司
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業改善に資することを目的として、前期後期に1回ずつの同僚参観を実施する。 2. 学内サーバーのシラバス、授業進捗、教育目標、自己点検の記入状況を改善する。 3. 授業向上委員会と協力して、授業評価アンケートを実施する。 4. 実習、実験、実技の授業を中心にして、学部生を含めた TA の有効活用を図る。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当科目のある教員は前後期でのべ 140 人で、そのうち所感リストの提出は 120 人(85.7%)であった。 2. 学内サーバーの記入に関しては、ほぼ毎月、教学部委員会で記入を呼び掛けた。結果、シラバスについてはほとんどの科目で記入がなされた。しかし、授業進捗に関してはこれまでと同様、記入状況は芳しくない。教育目標、自己点検についても、ごく一部の教員についてはまったく作成していないという状況がある。 3. 授業評価アンケートに関しては、授業向上委員会が中心となって今年度も実施された。アンケート項目については、現在再検討を行っている。 4. 教員の業務負担軽減並びに学生への教育効果を目的として、学部生の TA 採用を促進した。その結果、後期には TA の採用件数が大きく増加した。 5. PDCA サイクルに即した形で授業の自己点検がなされるように、教育目標フォーマットと自己点検フォーマットの改訂を行った。 6. 成績評価資料の保管義務と成績評価への異議申し立てについて、再確認を行い、教員および学生への周知を図った。後者に関しては、学生用掲示板への掲示を行った。 7. 今年度は特に、学生便覧の修正・訂正が多かったので、学内サーバーに修正された便覧をアップできる箇所を設けた。ただし、まだ十分な活用はなされていない。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内サーバーの授業進捗等の記入状況を改善する。 2. 次回の認証評価受審を念頭に置いて、各学科・各コースにカリキュラムポリシーの策定、およびそれに基づいたカリキュラム編成の再検討を依頼する。 3. 平成 24 年度の認証評価調査報告書では「参考意見」として、FD の取り組みがまだ授業改善・向上に生かすレベルまで至っていない、ということが指摘された。授業向上委員会と協力して、FD のあり方について検討・改善を行う。 		

組織名	学生部委員会	報告者	井上 龍介
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 退学者を減らすための方策を着実に実施する。具体的には、年 3 回の面談、年度末のポートフォリオ提出、オフィスアワーの利用について実施状況のモニタリングを行う。 2. 学内環境の美化、学内リユース、挨拶励行を促進し、快適な学生生活を支援する。 3. 大学祭・スポーツデーの円滑な実施に向けて準備・運営をサポートする。 4. 試験中の不正行為を予防するための方策を実施する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各学科で学生の現況を把握できるよう、面談実施の徹底を図った。ただし、学科・学年によっては担任・副担任制度が十分に機能していないケースや、面談実施の遅滞が見られた。これについては、学生部委員によるモニタリングを通じて、実施状況を確認し、必要に応じて再指示・督促を行った。 2. 学年末のポートフォリオの配布と回収は、学生の目的意識醸成に効果的であるが、学科・学年によっては提出されないケースもあった。実施の徹底が必要。 3. オフィスアワーは、ガイダンス時のリスト配布、各学科の掲示板に掲示する、などして利用促進に努めた。 4. 文書掲示・口頭での注意喚起により、喫煙・ゴミ処理のマナー遵守を図った。しかし大学祭前後から、吸殻放置の報告が増加した。再度の文書掲示などにより対応した。 5. 学内リユースはポスターを掲示するなどして周知に努めた結果、比較的順調に推移している。 6. 大学祭実行委員会の不在という異例の状況の中で、学科・クラブ選出の大学祭実行委員と教職員の協力により、大学祭を成功裡に終えることができた。スポーツデーは TSC 役員の企画・運営により実施され、参加者が大幅に増加した。 7. 「試験実施要項」を再点検し、「監督者読み上げ事項」の読み上げ履行、目の行き届いた試験監督を、定期試験前に各学科に要請した。今年度は不正行為の報告はなかった。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生生活全般についての満足度調査「大学の学習支援・学生サービスにかかわるアンケート」を後期ガイダンス時に実施し、集計結果を分析して、学生部委員会としての「提言」をまとめる。 2. 学生が退学を決意する前に何ができるか、それは科目履修についての適切な助言であり、「何でも相談できる」学内環境の整備である。退学理由の背後にある事柄への早めの気づきを可能にする面談（定期面談だけでなく）を促進し、他方で学生の満足度上昇に貢献する方策を試行したい。 3. 復活した大学祭実行委員会への学生部としての支援を引き続き行う。 4. 学生の要望を汲み上げる組織でもある TSC の次期役員の確保と、TSC 代議員会の活性化に向けて有効な方策を実行する。 		

組織名	広報部委員会	報告者	桜木 孝司																				
今年度の課題	<p>1. オープンキャンパス（以下 OC）の参加者増</p> <p>2. 高校訪問の強化</p>																						
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 新入生アンケート結果に基づき、今年度の広報活動における重点課題として OC 参加者の増員とリピーターの増やすことを掲げ、入試志願者の増員を図ることとした。高校訪問や進学説明会等の現場では、高校教員および高校生に対して OC 参加を促す広報活動を中心に展開。また高校生目線でわかりやすい内容の OC 専用ホームページを制作（実施プログラム・スケジュール等を掲載）し、高校生へ積極的に PR を実施した。5 月中旬に OCDM（約 3000 件）、7 月中旬に OCDM（約 8500 件）を発送。メルマガ（リクルート媒体）を利用し、各回 OC 開催の 1～2 週間前に告知した。また今年度から各回 OC 終了後 2～3 日中に礼状を発送し、参加者へのフォローもしっかり行ってきた。高校訪問・進学説明会等も含め OC 告知を優先的に実施した結果、例年よりも高校 3 年生の OC 参加者及びリピーターの増員に成功したと考えられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>高 3 OC 参加数</th> <th>リピーター</th> <th>志願者数</th> <th>入学者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>3 0 3 名</td> <td>3 2 名</td> <td>2 9 9 名</td> <td>※ 1 9 9 名</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>2 3 3 名</td> <td>2 0 名</td> <td>2 7 2 名</td> <td>1 8 0 名</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>2 6 6 名</td> <td>2 6 名</td> <td>2 8 7 名</td> <td>2 1 2 名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ 3 月 1 1 日現在</p> <p>2. 上記にも記載したが、今年度の高校訪問では各学科説明等に時間をかけるより、まず OC への参加を促す方針で開始した。訪問は、山口県および福岡県（主に北九州）を重点エリアと設定し、前期（5 月初旬～7 月下旬）と後期（8 月中旬～10 月下旬）の 2 期にわけて実施。また OC アンケート結果より「高校の先生に勧められ」参加した高校生が少なからずいることもわかり、今回の高校訪問の目標を達成できたと考えられる。</p> <p>しかし教員の高校訪問は、講義時間等の都合上、一定期間に集中して訪問することは難しいのが現状で、訪問時期も各学科によりまちまちであった。またマンパワー不足も高校訪問の足枷となっているように感じられる。なお過去に「中間試験期間」が設定されていた頃は、一定期間に集中して高校訪問を実施している等、次年度の課題も残る。</p>				高 3 OC 参加数	リピーター	志願者数	入学者数	平成 24 年度	3 0 3 名	3 2 名	2 9 9 名	※ 1 9 9 名	平成 23 年度	2 3 3 名	2 0 名	2 7 2 名	1 8 0 名	平成 22 年度	2 6 6 名	2 6 名	2 8 7 名	2 1 2 名
	高 3 OC 参加数	リピーター	志願者数	入学者数																			
平成 24 年度	3 0 3 名	3 2 名	2 9 9 名	※ 1 9 9 名																			
平成 23 年度	2 3 3 名	2 0 名	2 7 2 名	1 8 0 名																			
平成 22 年度	2 6 6 名	2 6 名	2 8 7 名	2 1 2 名																			
次年度への課題	<p>1. 高校訪問について（規模拡大の予定があるため、訪問計画等の学内的な調整が必要）</p> <p>2. オープンキャンパスへの参加者増については今年度目標を達成できたが、今年度その増加が入学者増員に直接はつながっていないため、次年度は次のステップとしてオープンキャンパス参加者をしっかりと受験、入学へとつなげていく広報活動を展開する必要があると考えられる。</p> <p>（志願者数は一昨年とほぼ同様となったが入学者数は減少している：今年 68.6%、一昨年 73.9%）</p>																						

組織名	就職部委員会	報告者	具志堅 伸隆
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内定率 90%以上を達成する。 2. キャリアセンターのスタッフが今年度から大きく変わった。学生を混乱させないためにも、就職部委員会とキャリアセンターが緊密に協力してゆく。 3. キャリア科目の出席状況やキャリアセンターの利用状況が芳しくない。これらの状況を改善するため、体制の立て直し、指導の強化が必要である。 4. 学生に対する就職活動の働きかけを強化する必要がある。そのために、学生と最も密に接するゼミ指導教員を通じた指導、情報集約の体制を強化する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4～5 月にかけて、各学科別に就職指導状況の問題を洗い出し、課題の明確と活動方針を立てた。個別指導の徹底や職場見学会の実施、国家試験対策等、具体的な方針が定められ、毎月の就職部委員会でその進捗状況が報告された。 2. 日経メディアプロモーション、マイナビなど、外部の専門機関との連携を強化し、学生への就職支援サービスを充実させた。 3. 山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップ制度の利用を学生に促した。しかし、学生の反応は低調で、実際にインターンシップに参加した学生は 0 名であった。 4. 就職活動をスタートさせる 3 年生向けの就活指導講座（キャリアプラン実践講座）に外部講師を多く招き、実践的な指導を行った。指導内容は充実したものになったが、受講者数が 10 名～20 名と大変少なく、指導が行き届かない面が顕著になった。 5. 学生への就職情報配信メールサービスの利用状況を高めるため、各学科就職部委員を通じて、メール配信サービスの登録を繰り返し指導した。 6. 学生の就職状況を正確に把握するため、就職状況報告書、進路決定届の提出を繰り返し指導した。学科ごとに、未提出者のリストを作成し、各学科就職部委員を通じて、個別に提出を促した。 7. 在学生の就職を世話してもらえよう、卒業生への求人票・大学案内送付を行った。 8. 次年度より開講される新キャリア科目「キャリア能力応用」の授業内容について検討し、社会人常識を指導することとした。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. キャリア科目、特に、就職活動に向けた具体的な指導として最も重要なキャリアプラン実践講座の履修者数が非常に低迷している。履修者数を増やすための工夫が必要である。具体的には、開講コマを現在の 1 限から 2 限以降にずらすことを検討したい。 2. インターンシップの参加者が 0 にとどまったことは大きな問題である。インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知し、参加を促す必要がある。 3. 本格受け入れが始まった留学生の就職活動が活発化する。国際交流センターと連携し、留学生の就職支援体制を整える必要がある。 		

組織名	図書館運営委員会	報告者	後藤 淳
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員による学生への図書推薦検討 2. 「岩波文庫」「講談社学術文庫」「岩波新書」の継続的購入と開架での設置 3. 図書館運営を協同する学生組織の構築検討 4. 学科雑誌の削減によるカウンター購入書籍の充実化 5. システムの更新 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 所蔵する書籍の更新が思うに任せないため、推薦図書が選択できないという意見が大勢 2. 年度末に残った予算により「岩波文庫」「岩波新書」のみ更新中 3. 否定的意見はあったものの、学科による推薦という形ではなく、利用頻度の高い学生たちに直接声掛けすることで次年度より試みることになった。 4. 学科に割振る雑誌購入予算を定員基準とし、且つ、10%の削減を実施した。剰余分については、カウンターでの直接申し込みによるリクエストに対応することとした。また、資格試験過去問題集や各種マニュアルについては学科学生予算での対応とし、カウンターでの注文書籍を全学での利用可能な書籍とすることとした。 5. システムの老朽化が目立ってきたので、設備更新の働きかけを行った。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員による学生への図書推薦：4Fエレベータ正面壁を利用して実施する。 2. 3種類の継続購入を維持する。 3. すでに対象学生の選択に入っている。 4. 次年度前期ガイダンスの中で、各学科学生への周知を依頼している。 5. システム更新の実施 		

組織名	共通教育センター運営会議	報告者	柳沢 貴司
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度の共通教育科目の時間割配置について検討し、各学科との調整を図る。 2. 大学基礎の授業評価アンケート、担当教員アンケートを実施する。併せて、実践報告集を作成し、次年度以降の大学基礎担当者のための参考資料とする。またそれらの資料を基に大学基礎の内容について再検討を行う。 3. 前回の認証評価で指摘されていた、A キャンパスの受講者数減少に対する改善策を考案する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各学科の事情に配慮しつつ、平成 25 年度の共通教育科目の時間割配置を確定した。 2. 大学基礎の授業評価アンケートを実施した。全学 23 クラスで実施率は 100%、評価点の平均は 81 点（100 点満点）と高得点であった。 3. 大学基礎実践報告集を作成して、学内サーバーで公開した。報告書の提出は担当教員全 23 人中、19 人であった。次年度に向けて、大学基礎の内容を再検討するための会議を開催する予定であったが時間の都合により開催できなかった。 4. A キャンパスに関しては、時間割的、地理的に受講者数を増加させるのが、困難であることが確認された。ただし、A キャンパス科目の履修方法については、学生にはわかりづらい面があるので、改善策として、講義要項に A キャンパスの概要を記載することにした。 5. 学長の提案により、平成 25 年度より外国語科目の卒業要件を「1 外国語 4 単位以上」から「4 単位以上」に変更した。本学の使命に照らして、韓国語、中国語といったアジア言語の履修者増加を目指すための措置である。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度よりキャリア科目と外国語科目の卒業要件の変更を行ってきたが、その一方で、共通教育の目的・理念については、十分な再検討が行われていない。共通教育科目の目的・理念の再検討、カリキュラムポリシーの作成が、喫緊の課題である。 2. 外国語科目の卒業要件が変更になったことに関連して、その目的・内容について再検討する。英語については TOEIC の利用方法を再検討する。 3. 上記のカリキュラムポリシーに即しつつ、現在の構成員によって運営可能な科目編成を行う。 4. 共通教育科目の時間割配置がわかりづらくなっているため、共通教育科目を識別できる方法を検討する。 5. 大学基礎については、授業評価アンケートと担当教員アンケートをもとに、大学基礎部会で授業内容の総括を行い、次年度へ活かしていくという仕組みを作る。 6. 留学生に十分な日本語能力を習得させるために、日本語科目のカリキュラムの検討・改善を行う。 		

組織名	IT 科学センター運営会議	報告者	玉木 明和
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコンの引き渡しと保有パソコンの設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援 3. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 4. 学生等のニーズに合った IT 環境の構築 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報リテラシの最初の授業時に、新規購入者へパソコンの引き渡しを行い、パソコン保有学生には、本学の IT 環境に合うよう設定した。その結果、次回の授業からパソコンを用いて教育ができた。 2. 推奨パソコンが故障した場合の学生に対する対応を教員全員に周知した。このことにより故障時に素早く対応できるようになった。 3. 次年度新入生の推奨機として最新のもの、すなわち、Windows8 と Office2013 仕様のものを選定した。 4. 次年度は最新の IT 技術の教育を行うので、そのための IT 教育環境を整備した。すなわち、パソコン室の教師用パソコンと学生用予備パソコンの整備を行い、IT 教育担当教員の支援を行った。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. IT 環境に関係する設備備品が古くなっているものがあり、既設備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要がある。 2. 学生が利用しやすい IT 環境にするためには学生からのニーズを把握するために調査を行う必要がある。 		

組織名	スポーツ科学センター運営会議		報告者	加藤 雄一郎
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ施設の教育利用に対する機会均等を図り、その運用について調整する。 2. スポーツ施設における安全対策・設備充実を図る。 3. 地域住民に対するスポーツ振興のため、スポーツ施設を開放する。 4. グランド芝生化を推進する。 5. スポーツ施設内での完全禁煙を徹底する。 			
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ施設利用の優先順位（正課授業，研究活動，課外活動（公認クラブ），課外活動（教職員・学生），外部利用）について，ルールが徹底されていなかったため，事務局・学生部等へ再度依頼し，徹底することができた。 2. 懸案事項であったグラウンドの土盛りが実施された。グラウンドは岩盤が露出するため数年ごとに土盛りが必要である。グラウンド芝生化とともに安全性の問題を解決する必要がある。 3. 山口県体育協会西部広域スポーツコーディネーターの協力を得て，フィットネスルームの開放を実施した。 4. 教員採用試験受験者を対象に実技試験対策として 2 号館多目的講堂，屋外グラウンドの開放を実施した。 5. 長年の懸案事項である施設面の充実（スポーツ備品，フィットネスマシン，体力測定用機器等）については予算の都合上実施されなかった。スポーツ基本法の遵守，教育サービスの向上，学生募集を考慮して充実を図る必要がある。 6. コミュニティクラブ東亜，子ども未来塾，スペシャルオリックス等にスポーツ施設を開放し，地域住民に対するスポーツ振興に役立てた。 7. 法令（健康増進法，WHO タバコ規制枠組み条約）に遵守し，スポーツ施設内の完全禁煙を実施した。 8. 施設整備に関する要望について，何をどこまでいつ実施したのか法人より連絡がないため，スポーツ科学センターから逐一進捗状況を確認しなければならなかった。施設整備の実施計画について法人からセンターへ回答する PDCA サイクルを確立しなければならない。 			
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 8 号館体育館更衣室は床面のみであるため，荷物を置くための木棚の設置を進める。 2. バasketボールのルール変更に伴うコートラインの施行を進める（2 号館多目的講堂，8 号館体育館）。 3. 武道場には男女更衣室が存在しないため（女子更衣室のみミーティング室で代用），男女更衣室の設置を進める。 4. 2 号館多目的講堂には男女更衣室が存在しないため，2 号館 7F 等に男女更衣室の設置を進める。 5. グラウンドネットの補修及び蔦刈りを進める。 6. センター要望書に対する法人回答書を年度末に提出させるなどコミュニケーションの改善を図り，次年度計画を立てる必要がある。 			

組織名	教育研究機器センター運営会議	報告者	山田 寛
今年度の課題	<p>1. 機器センター規則、機器センター運営細則を作成する。</p> <p>昨年度までほとんど活動していなかったため、センターの目的などを検討し、規則と運営細則を作成していく。</p> <p>2. 本年度の活動計画を立てる。</p> <p>3. 共通機器・施設リストを更新する。</p> <p>学内にある教育研究機器・施設を把握し、リストとしてまとめ、公開して有効利用できるようにする。</p>		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 機器センター規則、機器センター運営細則を作成し、学内サーバーに公開した。</p> <p>2. 本年度の活動計画として以下の項目を立てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 共通機器・施設リストの更新 2) 管理機器・施設の利用状況調査 3) 耐用年数を過ぎた管理機器・施設の処分検討 4) メンテナンスを要する管理機器・施設の一覧作成と予算申請 <p>3. 第2回の運営委員会後、事務局より用意された各学科の備品一覧を元に、各学科で共通機器・施設リストを作成することとした。しかし、センター長（兼医療工学科委員）が多忙のため医療工学科の共通機器・施設リストを作成することができず、全学科のリストが揃っていない。その後の活動も停滞したままである。</p>		
次年度への課題	<p>1. 平成 24 年度の活動計画であった以下の項目を確実に実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 共通機器・施設リストの更新 2) 管理機器・施設の利用状況調査 3) 耐用年数を過ぎた管理機器・施設の処分検討 4) メンテナンスを要する管理機器・施設の一覧作成と予算申請 		

組織名	国際交流センター	報告者	東 義真
今年度の課題	1. 留学生への適宜のサービス 2. 留学生の年度ごとの取得すべき単位などに関する協議 3. 本学学生の海外研修を促進する		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 留学生事務に関して ①一時帰国についてのガイドラインの策定 ②問題ある留学生への生活指導 ③留学生アルバイト開始時期検討 ④新在留管理制度の周知 ⑤2年終了までに取っておくべき単位の検討 2. 行事 ⑥スソン大学校からの表敬訪問学生団の受け入れ ⑦スソン大学校および慶南大学校への本学トータルビューティ学科学生公式訪問 ⑧開学記念日における慶南大学校総長のスピーチ ⑨留学生新年交流会の開催 3. 点検 ①様々な要因により欠席が続く学生があった。 ②交通事故にあう留学生が目立った。 ③留学生の生活指導において不徹底な点があった。 ④自ら単独で韓国国際大学校へ夏季研修に行った学生は快挙であった。		
次年度への課題	1. 留学生の在留条件についてさらに理解を促す。 2. 日本の交通事情に不慣れな学生の交通事故が目立つことから、交通指導に参加させる。 3. 事務でインターナショナルオフィスの別室開設と、韓国語を話す事務員増も望まれる。 大きな意味での留学送り出しは、まだ困難だが、単独で海外の夏季研修に参加するなどの海外渡航の意欲や好奇心を持つ学生がいるので、短期研修などから海外経験を学生に与えることの検討が前進すると閉塞感を打破する学生に成長するだろう。		

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤 和宏
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学教育において、研究活動は教育の基盤となるものとの原則を周知する。 2. 昨年度末に専任教員には科研費の応募を実質義務化して推進するとの方針を示した。これが履行されるよう研究助成委員会と協働して取り組む。 3. 教員の業務負担の偏りを是正し、研究活動への参画を促す。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全専任教員に対し、教育活動の基礎として自身の研究活動にも積極的に参画することを求める旨の学長（研究推進委員長）方針を、審議会で通達し、各部局に周知した。また、新年始業式（1月4日）、全学教授会（2月23日）において訓示した。 2. 研究推進委員会を3回開催し、以下の方針を決定した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 昨年度予告したとおり、科研費への応募は専任教員の義務とし、履行されない場合には学内研究費を減額する。 (2) 科研費の申請と採択率の向上については研究助成委員会が中心となって支援策を講じること。 (3) 研究活動には、専門領域における調査研究の他、授業の工夫や教材開発も含むものとする。ことを周知し、教員の理解を得ること。 3. 授業担当の実質的な内容調査を各学科に指示し、複数教員で担当するオムニバス形式の講義、演習について把握し、担当講義数の調整を行うよう学科長に求めた。しかしながら、教員の専門性との齟齬を来すなどの障害もあり、業務負担の偏りは十分に是正されなかった。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 正課教育のほか学生支援、募集等、多岐にわたる業務を抱える教員に対し、研究活動に対するモチベーションをどう醸成するかが課題である。 2. 専任教員による科研費応募が実質義務化されたにも関わらず、申請件数は昨年より減少した。研究助成委員会と協働し、研究活動への自発的な取り組みを阻害している要因について検討するとともに、科研費に限らず競争的資金への応募を促すことが課題である。 3. 教員の業務負担の公平化には、大学運営業務の分掌と、専門教育の担当配置の両面からの検討が必要である。教職員の採用を含め、次年度の課題である。 		

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤 和宏
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究助成金の利用を促進し、研究活動の活発化に取り組む。 2. 昨年度末に専任教員には科研費の応募を実質義務化して推進するとの方針が研究推進委員会で示された。全専任教員が科研費の申請を行うよう支援する。 3. 科研費の採択率向上をはかる。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内補助金申請は、上半期分 1 件、下半期分 2 件の応募があり審議の上、交付を決定した。いずれも、国際学会参加に関わる教員海外渡航旅費である。交付額は、1 件あたり 20 万円を上限とし、かつ実費額を超過しない範囲とする規程に基づき交付した。 2. 当委員会の上部組織である研究推進委員会委員長名（学長）により、科研費への応募を促す文書を配布し、科研費応募については本委員会が支援することを確認した。 3. 研究推進委員会と連携し、科研費の応募件数を増加させる方策について検討会議を開催した（平成 24 年 1 月 11 日）。応募の義務が履行されない場合の対応策について提案がなされたが、研究助成委員会においては、自発的な研究活動への支援を進めることとし、説明会の工夫をはかることとした。 4. 上記を受け、10 月 4 日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。昨年度、科研費が採択された 3 名の教員に採択される研究計画の書き方等についての講演を実施した。しかしながら説明会への参加者は専任教員の半数に届かなかった。 5. 今年度の科研費応募件数は 14 件であった。昨年度の 16 件より 2 件減少した。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内補助金への申請件数が少数であり、かつ申請者が例年固定されていることが問題である。学内補助を周知し、利用の促進をはかることが課題である。 2. 専任教員による科研費応募が実質義務化されたにも関わらず、申請件数は昨年より減少した。研究推進委員会と協働し、研究活動への自発的な取り組みを阻害している要因について検討するとともに、科研費に限らず競争的資金への応募を促すことが課題である。 3. 科研費の応募件数に対する採択率は、平成 23 年度実績において平均を下回っている。採択率の向上が課題である。 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	山本 達夫
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内部査読を厳格化する。「論文」「研究ノート」については、外部査読に出す前に、担当の紀要編集委員が的確に査読し、審査の迅速化をはかる。また、各紀要編集委員の参加意識を高めるため、責任担当者制を導入する。 2. 教員全体で東亜大学の研究と授業を盛り上げていくため、紀要への参加意識を高める。執筆実績の乏しい教員には、機会があるごとに論文の投稿を促し、少なくとも「学術的読み物」を執筆させるようにする。「夏号」「冬号」それぞれ5月初旬、8月初旬までに、各学科長に、「論文」「研究ノート」または「学術的読み物」の執筆者を1名推薦させる。 3. 最終チェックを厳格にし、体裁の不統一、誤植を根絶する。 4. 納期を厳格にし、7月中、1月中を厳守する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>今年度は、第16号（論文3、学術的読み物1、書評2）、および第17号（記念公演1、研究ノート1、学術的読み物2、文献紹介1）を発行した。16号は7月に発行できたが、17号は、2月にずれ込んだ。</p> <p>上記1.の内部査読、外部査読については、編集委員の協力によって効率的に機能したと評価できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2.については、学科長の推薦により、各学科からの執筆者をそろえることができた。ただし、厳格な内部査読によって「書き直し」とされた論考もある。 3.の課題については、体裁の不統一はなくなることができたが、誤植は完全には根絶できていない。 4.については、16号は1月に発行できたが、17号の発行が2月にずれ込んだ。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「東亜大学紀要編集の流れ」を作成したので、これを全教員に周知させる。 2. 教員の紀要への参加意識を高めるため、論文の投稿を促し、少なくとも「学術的読み物」を執筆させるようにする。論文執筆実績の全くない教員には執筆を義務づけることも検討したい。 3. 誤植の根絶に一層努力する。 4. 納期を厳格にし、7月中、1月中を厳守する。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	日比野 剛士
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「学生による授業評価アンケート」と「東亜大生のきしつ調査」を例年通り実施する。 2. 優秀授業賞の実施について検討する。 3. 学外 FD 講習会への参加を行う。 4. 授業向上の具体的な状況を把握する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケートは例年通り実施した。2月に行った学内 FD 講習会において「東亜大生のきしつ調査」について平成 23 年度データを用いて報告を行った。 2. 優秀授業賞の選考を今年度は行わなかった。優秀授業賞の選考基準を見直すために、まず「学生による授業評価アンケート」のアンケート項目の再検討を行うことになった。変更案を2月の学内 FD 講習会で説明し各教員から意見を頂いた。変更は項目の簡素化と全科目を統一のアンケート用紙で実施し優秀授業賞の選考対象を広げるのを目的としている。アンケート実施方法に関するご意見なども頂いた。 3. 学外 FD 講習会へは今年度は参加できなかった。参加する講習会を選ぶ基準として本学が取り組むべき FD の課題設定をより具体的にする必要があったと反省している。 4. 授業向上委員会の会議内で授業改善への取り組みの意見交換を行った。学生による授業評価アンケートの変更にはいくつか参考になる意見が得られたが、会議回数が少なかったこともあり、本学が取り組むべき FD に関するテーマを絞り込むところまで議論できなかった。 5. 例年2月に行ってきた優秀授業賞受賞者による学内 FD 講習会の内容を変更し、授業向上委員会の活動報告と芸術学部のアート・デザイン学科とトータルビューティ学科の講演を実施した。「学生のモチベーションをあげる試み」をテーマとして各学科の最近の取り組みを報告して頂いた。FD に関する意見交換の場を提供することはできたと考える。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 変更したアンケート項目による「学生による授業評価アンケート」の実施。 2. 優秀授業賞の選考の再開。 3. 授業向上の具体的な状況を把握する。FD の取り組み目標を年度ごとに立て、それに則した学内 FD 講習会の実施と、学外 FD 講習会の選定と参加を行うシステムを作る。 4. 学外 FD 講習会への参加。 		

組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	中野 昭夫
今年度の課題	1. 昨年度と同様、3月に活動報告を各教員より挙げてもらい纏める必要がある。		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 今年度は活動報告の取り纏めを行えなかった。しかし、前年度の取り纏めから判断するならば、充実した地域貢献が本学教員により行われていると言える。</p> <p>2. 山口県教育庁高校教育課主催の高大連携担当者会議に出席し、高大連携に関する意見交換を行った。</p>		
次年度への課題	1. 課題が有るとすれば、本学の地域貢献に関する取り組みを、広く外部に公開することであると思われる。		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	古満 伊里
今年度の課題	<p>1. 健康相談室（保健室）の改善 — 現在健康相談室は 2 号館 2 階、警備員室の隣室をこれに充てている。しかしこの部屋には職員が常駐しておらず、また救急処置もままならないためその改善策を講ずる。</p> <p>2. 学生相談室の利用頻度の向上 — ここ数年来 1 ヶ月 4 名程度の利用状況であった。留学生も増加したため、留学生対応も含めて検討する。</p> <p>3. インフルエンザ等感染症の学内予防 — 例年 11 月ころからインフルエンザの罹患者が出てくる。今年度も罹患者数に目を配り、必要であれば休校措置等も検討する。</p>		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 健康相談室設備が不十分なため、学生・職員に利用の必要が生じた場合には必ず事務職員が一人付き添うこととし、緊急性が高い場合には大学近辺の病院に搬送することとして対応した。本年度の健康相談室利用者は 1 名（軽い過呼吸症状）、また救急車による救急搬送は 1 件（クラブ活動中の熱中症事例；センター長同乗）であった。いずれの事例も幸いなことに重症には至っていない。</p> <p>健康相談室の改善・拡充については、引き続き学内安全衛生委員会で検討していただいております。看護職員の常駐も含め、次年度以降の改善が望まれる。</p> <p>2. 週 3 回（月・火・木）、非常勤カウンセラーで対応した。4 月～2 月の学生相談室面接回数は 122 回、のべ 61 名、月平均 5 名程度と前年度よりも増加した。ただし全ての利用者が新規というわけではなく、月に何度も学生相談室に通うリピーターを含めての数である。今年度は韓国人留学生に対して韓国語でのパンフレットを作成し配布した。また 12 月 25 日には、学生相談室主催でお茶会を実施し、20 名の学生参加者を得た。今後も継続して相談室の周知を図りたい。</p> <p>3. 12 月 13 日に今年度一人目のインフルエンザ罹患者が出たため、12 月 14 日付学生部名で「インフルエンザに対する注意喚起」と題する文書を学内各所に掲示、また学生支援室にはインフルエンザ罹患者数の取りまとめを要請した。最終的には教員も含めて今年度は 19 名の罹患者に収まり、9 月のガイダンスにおける注意喚起、注意喚起文書の掲示がある程度功を奏したと考える。</p>		
次年度への課題	<p>1. 引き続き適切な保健室の設置に向けての検討を安全衛生委員会とともに行う。</p> <p>2. 来年度も韓国語に堪能な者を含め 3 名の非常勤カウンセラーによる相談体制を構築できた。現在、学生相談室主催による「自分探しセミナー」の開催を検討中であり、引き続き利用率の向上に務める。</p> <p>3. 学生相談室における診断の補助として複数の心理検査法の購入を検討する。</p>		

組織名	自己点検・評価実施委員会	報告者	柳沢 貴司
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認証評価再評価に向けて、基準 5（教員）と基準 8（財務）の自己評価報告書を作成し、評価機構に提出する。実地調査に向け準備を行う。 2. 再評価に向けて、前回の認証評価で指摘された事項の改善状況を調査する。 3. 平成 23 年度の自己点検・評価を実施するか、否かを検討し、実施するとしたらどのような形式で実施するかを決定する。 4. 今年度以降の本学の自己点検・評価のあり方を再検討する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認証評価再評価のために、作業グループを形成し、自己評価報告書を完成させ、評価機構に提出した。実地調査に関しても作業グループを中心に対応を行った。 2. 前回の認証評価での指摘事項、および約束事項について、改善状況を調査した。改善の進んでいない項目も散見されたが、今後の改善に向けて、各部局の課題の再認識を促すことはできた。 3. 平成 23 年度の自己点検・評価については、再評価の対象となっていた基準 5 と基準 8 の報告書以外は作成しないこととした。 4. 今年度より、自己点検・評価は各部局で、年度ごとに実施していくことにし、フォーマットを作成した。来年度以降、微修正を加えながら、自己点検・評価を継続していく計画である。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部局の作成した平成 24 年度自己点検・評価報告書をまとめて、学内への周知を図ると共に、ホームページ上で公表する。 2. 今年度実施した自己点検・評価の方法自体を自己点検して、自己点検・評価のあり方について修正を加えつつ、確実に継続する。 3. 次回の認証評価受審に向けて、準備作業の確認を行い、スケジュールを決定する。また大学の使命・目的に即した大学独自基準を決定する。 4. 次回の認証評価受審を念頭に置いて、各学科・各コースで、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの整備を行う。 		

組織名	教職課程	報告者	熊谷 信順
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ健康学科保健体育教員免許状課程認定の関係で、H24 年度入学生への対応方針を定める。 2. 教職カルテの点検と改善 3. 教育実習評価票の改訂 4. 平成 25 年度「教職実践演習」実施計画決定 5. 来年度以降の教職スタッフの対応 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会において協議し、対応を策定した。とくに、「教職入門」は H24 年度生向けに 2 年次前期に開講することとした。 2. 煩雑であった事項を実態に合わせて、簡略化した。 3. 評価項目は教職カルテの項目と対応させると共に、評価規準の目安を明示した。 4. 幼稚園・小学校教員免許用の内容と中学校・高等学校用の内容それぞれに対応すると共に、共通で実施できるところを整理した。 5. 本年度末をもって退職する教員の後任補充ができて、平成 25 年度以降への対応が間に合った。 いささか対応が遅れたが基準に適合するレベルは達成できたと言える。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職課程授業担当教員の一層の充実が望まれる。 2. 教員養成運営委員会を活性化させる必要がある。 3. 教職課程運営に必要な情報の迅速な共有化を図る。 4. 教員免許状取得者の質的向上の方策を検討し、その実現に努力する。 5. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 6. 介護等体験、教育実習等学外機関における実習等への参加条件や規準を検討する。 7. 教職関連図書・雑誌等を整備し、教職資料室の充実に取りかかる。 8. 教職課程認定大学実地視察をみすえた本学の教員養成全体の点検・改善に取り組む。 		

IV. 附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所	報告者	崔 吉城																		
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究所の書籍整理 2. ホームページ更新 3. 成果報告研究書発行 4. 研究会開催 																				
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推薦図書『樺太の悲劇』出版 2. 公開研究会を2回実施した。(崔吉城、磯永和貴) 3. 「楽しい韓国文化論」講座8回と韓国研修旅行を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">授業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (9/1)</td> <td>開講式／ オリエンテーション／韓国ってどんな国？</td> </tr> <tr> <td>第2回 (9/15)</td> <td>檀君神話／国歌・国旗／儒教の精神／両班／戸籍制度</td> </tr> <tr> <td>第3回 (9/29)</td> <td>徴兵制度／食文化</td> </tr> <tr> <td>第4回 (10/6)</td> <td>結婚式 還暦祝い 葬式</td> </tr> <tr> <td>第5回 (10/20)</td> <td>地域感情／方言／受験戦争／早期留学</td> </tr> <tr> <td>第6回 (10/27)</td> <td>伝統建築／現代住宅事情</td> </tr> <tr> <td>第7回 (11/10)</td> <td>南北関係事情</td> </tr> <tr> <td>第8回 (11/17)</td> <td>エンターテイメント事情</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの活動により国際交流や社会貢献に成果をあげた。</p>				授業内容	第1回 (9/1)	開講式／ オリエンテーション／韓国ってどんな国？	第2回 (9/15)	檀君神話／国歌・国旗／儒教の精神／両班／戸籍制度	第3回 (9/29)	徴兵制度／食文化	第4回 (10/6)	結婚式 還暦祝い 葬式	第5回 (10/20)	地域感情／方言／受験戦争／早期留学	第6回 (10/27)	伝統建築／現代住宅事情	第7回 (11/10)	南北関係事情	第8回 (11/17)	エンターテイメント事情
	授業内容																				
第1回 (9/1)	開講式／ オリエンテーション／韓国ってどんな国？																				
第2回 (9/15)	檀君神話／国歌・国旗／儒教の精神／両班／戸籍制度																				
第3回 (9/29)	徴兵制度／食文化																				
第4回 (10/6)	結婚式 還暦祝い 葬式																				
第5回 (10/20)	地域感情／方言／受験戦争／早期留学																				
第6回 (10/27)	伝統建築／現代住宅事情																				
第7回 (11/10)	南北関係事情																				
第8回 (11/17)	エンターテイメント事情																				
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民対象の公開講座実施 (3回) 2. 田中絹代塾の第一回「映画塾」共催実施 (10回) 3. 「楽しい韓国文化論」講座 (8回) 4. 研究書『引揚者の証言』出版 																				

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田村 敏昭
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数の増加 2. 全ての院生に事例担当を回すこと 3. インテーク（初回面接）後の中断をいかに継続につなげるか 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数についてはインテークが 44 件と昨年度よりも増え、また実際のケース実施数についても 508 件と大幅に増加した。年度によって変動幅があり理由は不明である。 2. 本専攻の実践教育部門でもあるので全ての院生に事例担当を回すことが建前であるが、実際には若い院生では担当できない中高年や困難事例が多く、平等に事例を紹介することはできない。他学でも事情はほぼ同じである。 3. インテーク後の中断はやはり発生する。この中には 1 回の相談で来談者が納得したもの、あるいは元々来所動機が高くない事例も含まれるので一概に問題とは言えないが、できれば継続来所につなげたい。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数の増加については①対外的周知を「量的に」図ることが一番であるが、予算の制約上電話帳などに限られる現状がある。②「質的に」は口コミによるものが確実である。教員の対外講演、関係者への周知、説明、来談者による紹介などを図りたい。 2. 全ての院生に事例担当を回すことは鋭意努力したい。教員のアドバイジングを密にし、またケースカンファレンスの時間もあるので、たとえ自身が経験していなくても事例学習ができる教育システムとしたい。 3. インテーク後の中断への対処としては、①対外的周知を質的に図り、当センターへの来談が妥当で動機付けのしっかりした来談者層への周知を図ること、②インテーク担当教員の臨床的能力の向の 2 点に留意すべきである。 		

組織名	子ども未来塾	報告者	村上 博
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生を「子ども未来塾」の企画、運営、活動に参加させることにより、ボランティア活動の意義に気付かせるとともに、教員として求められる人間関係能力の向上を図る。 2. 学生を地域の児童に積極的にかかわらせることにより、児童の発達特性についての理解を深め、児童とのかかわり方を学ばせる。 3. 「子ども未来塾」で地域の児童が学んだり、遊んだりすることを通して、本学に対する地域の人たちの理解と信頼を高める。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度は6月16日に開塾し、13回開催した。 2. 参加した児童は、延べ458名である。(1回平均35名) 3. 参加した学生は、延べ143名である。(1回平均11名) 4. 教員に関しては、毎回5～6名が参加し、学生に児童へのかかわり方を指導するとともに、安全面に配慮した。 5. 児童たちは、常に積極的にしかも楽しく、勉強や遊び、運動に取り組んでおり、毎回とも満足度は高い。 6. 学生は、1年生から6年生までの開きのある発達段階にある子どもと接することで、「子ども理解」の大切さを学び、「声かけ」をはじめ、「示範」「指示」等に対してきめ細かな配慮をしようとする姿勢が見られるようになった。 7. ボランティアの参加について「やりがいがある」「また引き続きやりたい」との反応から、「子ども未来塾」での活動は学生にとって有意義である。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、参加児童は一の宮小学校、熊野小学校に限定しているが、本学の地域に対する理解を深めるという観点から、もう少し広げることが可能か検討する必要がある。 2. 参加児童は低学年や中学年が多い。高学年向きのメニューを研究する必要がある。 3. 本年度は「子ども未来塾」に予算がついていなかった。活動のマンネリ化を防ぐために予算化が必要である。 		

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホスピタリティーの充実を図り、情報の共有化を推進する。 2. 学生サービスの面においても、全事務職員が 5W1H を徹底する。 3. 専任事務職員と非正規事務職員との連携を図り、業務の運営を円滑に行うことを推進する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務職員の各種委員会への参加により、学生支援や教学面での情報の共有化を実施している。 2. 教学サイドとの連携により、大学運営に支障がないようにしている。 3. 快適なキャンパス作りを進行する為、学内美化に取り組んでいる。 4. 学内 LAN の整備をはかり、情報の共有化を推進する為に設備上の問題点等を点検し、最善のシステムを構築する体制を協議した。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 窓口業務、電話の取り次ぎ等については多少なりとも改善があったが、ホスピタリティーという面からは更なる改善が課題である。 2. 業務分掌の面において、一定のルールおよび担当者の適正配置等が必要であり、一人の事務職員に負担が偏らないようにしたい。 3. 事務職員の SD 研修機会を増やし、スキルの向上を図ることで将来の後継者育成を図る。 		

組織名	法人事務局	報告者	中原 聡
今年度の課題	<p>経営改善計画の骨子に基づき、中期計画（平成 23～27 年度）を定めているが、今年度も引き続き以下を課題としたい。特に、法人事務局の関連で記述したい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度より教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、必ずしも各部署との協議の場が設けられていない。また、稟議による予算の執行も予算計画に基づくものでの実施とは言えないものも多い。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、23 年度 15 件、24 年度 16 件と申請件数がのびているとは言えない。また、採択にかかわらず申請の有無による個人研究費の上乗せ、削減も平成 24 年度より実施を始めたが、効果の検証はこれからといえる。 3. 遊休資産の処分は平成 23 年度は教職員住宅 2 戸を売却したが、平成 24 年度はプレハブ倉庫 2 戸の売却を実施した。 4. 大学機関別認証評価で平成 21 年度受審し保留となっていた基準 5、基準 8 について平成 24 年度再評価の結果、認定され、平成 25 年 4 月に HP 上に公開したことは評価できる。 5. 平成 23 年度の整理回収機構の一括債務弁済を終え、また、平成 24 年度末に最大の債権者である日本私立学校振興・共済事業団との金利引き下げを伴う変更弁済契約書を締結したことは大きく、学園の中長期計画もより具体的に組み立てることが可能となった。 6. 「東亜大学 改革改善のための全教職員による検討プロジェクト」を組織し、実施報告書を取り纏め、一部ではあるが、改善実施に踏み切ったことは大いに評価できる。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度から引き続き、各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。特に、施設関係はいくつかの重点実施で進めていきたい。 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。 3. 遊休資産の処分も引き続き進めていく。 4. 情報公開について、インターネット上で平成 20 年度の財務諸表について一部公開をし、21～23 年度について事業報告書の公開を開始した。23 年度からは「情報公表」という HP 上のサイトを設け、閲覧しやすくした。さらに、内容の閲覧しやすさも考慮し、情報公開の充実も計っていききたい。自己点検評価報告書について毎年の提出を計っていききたい。28 年度までの認証評価受審のスケジュールを検討していく。 5. 確実な債務弁済を果たして行くには、積極的な学生募集活動、留学生募集活動も効率よく進めていく。 6. 昨年度実施した「改革改善のための全教職員によるプロジェクト」を再度見直し、実現させていく。 		

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 24 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、吉光純也、高上僚一、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、桜木孝司、具志堅伸隆、井上龍介、後藤淳、玉木明和、加藤雄一郎、山田寛、東義真、中林博和、徳永宏幸、酒見茂喜、中原聰

[平成 25 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、井上龍介、北村章、玉木明和、坂一郎、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、百瀬威三郎、酒見茂喜、中原聰

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長